

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成29年5月15日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社やまみ

**【英訳名】** Yamami Company

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山名 清

**【本店の所在の場所】** 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

**【電話番号】** 0848-86-3788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 林 辰男

**【最寄りの連絡場所】** 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

**【電話番号】** 0848-86-3788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 林 辰男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期累計期間	第43期 第3四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	7,123,103	7,405,912	9,480,983
経常利益	(千円)	845,592	738,740	1,037,388
四半期(当期)純利益	(千円)	597,524	491,092	703,816
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	61,650	696,086	696,086
発行済株式総数	(株)	5,560,000	6,376,100	6,376,100
純資産額	(千円)	2,249,954	3,960,391	3,625,423
総資産額	(千円)	7,621,645	8,556,704	8,826,764
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	134.38	77.02	148.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	10.00	20.00
自己資本比率	(%)	29.5	46.2	41.1

回次		第42期 第3四半期会計期間	第43期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.51	28.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期累計期間及び第42期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第42期の1株当たり配当額20円には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境は緩やかながらも改善傾向が続く一方で、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また海外情勢は中国の経済成長の減速、米国の大統領交代等のリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に九州から中国・四国、関西、東海の各地方において販売に注力いたしました。また、外食、コンビニエンスストア向け業務用豆腐の販売を推進いたしました。

設備面では、関西工場の絹ごし豆腐専用ラインの新設が10月に、厚揚げラインの増設が11月に完了し、受注のキャパシティの確保を行うとともに、時間当たり製造量が増加したことにより、従来よりも製造体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,405百万円と前年同期と比べ282百万円(4.0%)の増収となりました。

利益につきましては、設備投資の増加、販売手数料の増加等により、営業利益は741百万円と前年同期と比べ103百万円(12.2%)の減益、経常利益は738百万円と前年同期と比べ106百万円(12.6%)の減益、四半期純利益は491百万円と前年同期と比べ106百万円(17.8%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して270百万円減少し、8,556百万円となりました。

流動資産は2,083百万円となり、前事業年度末と比較して453百万円の減少となりました。これは主に株式公開時に調達した資金を設備投資に使用したことにより現金及び預金が473百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は6,473百万円となり、前事業年度末と比較して183百万円の増加となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、絹豆腐専用ラインの新設および厚揚げラインの増設等によるものです。

##### 負債の部

当第3四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して605百万円減少し、4,596百万円となりました。

流動負債は1,961百万円となり、前事業年度と比較して373百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、前事業年度末に計上した未払法人税等を納付したことにより284百万円減少したこと、設備投資分の支払により未払金が166百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は2,635百万円となり、前事業年度末と比較して231百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が223百万円減少によるものです。

純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して334百万円増加し、3,960百万円となりました。これは主に四半期純利益491百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販売 事業	絹豆腐専用 ライン新設	559,123	増資資金及び 自己資金	平成28年10月	時間当たり 製造量 10,000個

(注) 1.金額には消費税等を含めておりません。

2.平成28年7月に完了予定でありましたが、機械の設定、テスト等に時間を要したため、平成28年10月に完了しております。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造販 売事業	絹豆腐専用 ライン新設	233,043		増資資金及び 自己資金	平成29年4月	平成29年7月	時間当たり 製造量 10,000個

(注) 1.金額には消費税等を含めておりません。

2.設備のうち一部を、既存設備を改造することに変更したため、投資予定額総額を減額しております。

当第3四半期累計期間において新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販 売事業	油揚げ ライン新設	545,000	2,000	自己資金及び 借入金	平成29年2月	平成29年11月	時間当たり 製造量 いなり揚げ 30,000枚 短冊揚げ 15,000枚

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,376,100	6,376,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		6,376,100		696,086		669,086

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,900	63,759	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,759	

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233,433	760,086
売掛金	1,100,284	1,101,790
商品及び製品	27,789	29,956
原材料及び貯蔵品	149,610	165,253
繰延税金資産	21,648	21,648
その他	4,324	4,398
流動資産合計	2,537,090	2,083,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,160,907	2,164,349
機械装置及び運搬具（純額）	2,636,443	3,141,431
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	543,344	224,219
その他（純額）	43,816	34,384
有形固定資産合計	6,232,960	6,412,834
無形固定資産	4,540	3,916
投資その他の資産	52,172	56,821
固定資産合計	6,289,673	6,473,572
資産合計	8,826,764	8,556,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	669,009	639,539
1年内返済予定の長期借入金	500,246	612,770
未払金	616,984	450,263
未払法人税等	345,353	60,459
賞与引当金	8,000	36,004
その他	195,331	162,121
流動負債合計	2,334,925	1,961,158
固定負債		
長期借入金	2,693,099	2,469,917
繰延税金負債	144,330	144,341
その他	28,985	20,896
固定負債合計	2,866,414	2,635,155
負債合計	5,201,340	4,596,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,259,137	2,590,827
株主資本合計	3,624,310	3,955,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,139
評価・換算差額等合計	1,113	1,139
新株予約権		3,251
純資産合計	3,625,423	3,960,391
負債純資産合計	8,826,764	8,556,704

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,123,103	7,405,912
売上原価	5,025,340	5,271,430
売上総利益	2,097,763	2,134,482
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	530,521	545,073
広告宣伝費	22,176	17,124
販売手数料	431,164	519,445
給料及び賞与	162,135	170,526
賞与引当金繰入額	5,000	4,340
減価償却費	7,010	4,807
その他	95,260	131,801
販売費及び一般管理費合計	1,253,269	1,393,119
営業利益	844,494	741,363
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	35	34
助成金収入	8,916	13,895
自動販売機収入	2,587	2,560
受取補償金	7,122	
その他	2,904	2,339
営業外収益合計	21,597	18,855
営業外費用		
支払利息	20,499	20,848
その他		629
営業外費用合計	20,499	21,478
経常利益	845,592	738,740
特別利益		
固定資産売却益	218	40
リース解約益	405	
補助金収入	24,761	
特別利益合計	25,385	40
特別損失		
固定資産除却損	7,918	2,651
特別損失合計	7,918	2,651
税引前四半期純利益	863,059	736,130
法人税等	265,534	245,038
四半期純利益	597,524	491,092

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	558,754千円	649,172千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	B種類株式	27,030	5,100	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金
平成28年1月15日 取締役会	普通株式	27,800	5	平成27年12月31日	平成28年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円38銭	77円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	597,524	491,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	597,524	491,092
普通株式の期中平均株式数(株)	4,446,691	6,376,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		第1回新株予約権の個数 628個 第1回新株予約権となる株式数 62,800個

(注) 1. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当について、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,761千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社やまみ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。